

近畿・四国

◇ 大阪支社 ◇
大阪市中央区淡路町3-2-8
トア第2ビル5F
☎06(6231)8036
FAX06(6231)8039

奈良市(仲川元庸市長)は市立小中学校38校の給食調理室にLPガスGHPを導入し、

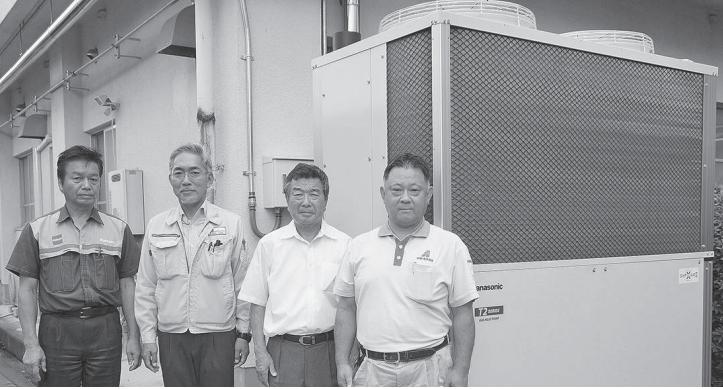
8月26日から稼働した。市は調理現場の環境改善とLPガスの災害対応力を評価し、合計46台、1172馬力のGHPを導入。供給契約を奈良市プロパンガス販売商業協同組合(福井清紀理事長)と結んだ。工事は一般入札で発注し、半数以上の学校を組合が施工した。

小中学38校の給食室に

奈良市 快適性と災対力評価

LPガスGHP

辰市小学校に設置した30馬力GHPと奈良市プロパンガス販売商業協同組合の(右から)西井専務理事、福井理事長、堀内理事、西田事務局長



1172馬力地元協組が供給

組合には奈良県LPガ記録しており、38事業者協会奈良支部(松阪圭)で構成する。引き渡しを二支部長)の全会員が加機に組合は5日、事務局盟。組合も販売事業者登を置く奈良市の加藤商會

給食室16カ所の厨房と、こども園2カ所にもLPガスを供給している。供給する中学校に1・5坪程度の発電機を計7台寄贈した。

LPガスが厨房熱源に採用されたのは、13年3月の市議会で植村佳史市議が「給食室は災害時に炊き出しで重要になる

が、都市ガス利用施設では使用できない。バルクの導入や都市ガスとの併用が必要」と質問したのが契機。当時の副市長は防災のための学校施設を整備すると回答した。市内には災害時に避難所となる市立小学校が43校、

中学校が21校ある。市は組合と災害協定を締結しているが、平時は都市ガスのみを使用する学校に、有事だけのLPガスや器具の提供は物理的に困難。都市ガス使用校にもLPガス併用を求めてきた要望の積み重ねが、給食室の厨房用ガス供給や今回の給食室へのLP

ガスGHP導入につながった。GHPを設置した38校には、空調用のLPガス容器庫を構え50kg容器で供給。給食室の大きさは各校で違い、GHPの設置馬力数も1台16馬力から2台46馬力までさまさまだ。1校当たりの容量は最大で50kg容器10

で会見し、福井理事長、西井康博専務理事、堀内真治理事、松阪圭二監事、西田善高事務局長が出席した。組合は、今回とは別の市立中学14校の

室の外観

本だが、用途拡大により18本まで拡張できる。38校には給食室厨房を含め熱源を都市ガスで賄う学校もある。メインは空調用だが、災害時を踏まえ都市ガスを使う学校にLPガスを常設した意味は大きい。

福井理事長は「都市ガスをを使う学校でLPガスを併用する意義を市長に理解していただいた。災害時にはLPガスの強さを発揮できるだろう」と語る。稼働後は給食調理者の反応も良いという。

組合は今後一学校体育館へのLPガスGHP空調を要望していく方針。災害に強いまちづくりを力尽くす。

組合は、今